



■ 農業者戸別所得補償制度への申請締切迫る

農業者戸別所得補償制度への加入締切は、6月30日（木）となっています。まだ加入されていない方は、市町村・農協または青森農政事務所で加入手続きを行ってください。

1 畑作物の所得補償交付金（新規）

販売を目的に麦、大豆、そば、なたねを畑地や水田に作付けした場合に交付されます。なお、販売目的であることの証明に販売伝票等の整備・保管が必要です。

(1) 数量払

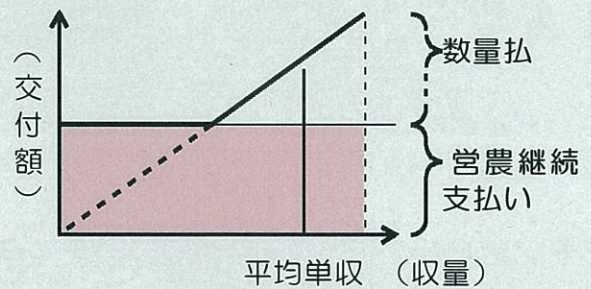
交付単価は、品質に応じて設定されています。
※ 営農継続支払を受けた方は、その交付額を控除して支払われます。

対象	平均交付単価
小麦（水田・畑地共通）	6,360円/60kg
大豆（水田・畑地共通）	11,310円/60kg
そば（水田・畑地共通）	15,200円/45kg
なたね（水田・畑地共通）	8,470円/60kg

(2) 面積払い（営農継続支払）

前年産の生産面積に基づき、10a当たり2万円が交付されます。

● 畑作物の所得補償交付金のイメージ



2 水田活用の所得補償交付金

販売を目的に戦略作物を栽培した面積に応じて下表のとおり交付されます。なお、販売目的であることの証明に販売伝票等の整備・保管が必要です。

戦略作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a
米粉用米、飼料用米、WCS用稲	8.0万円/10a
そば、なたね、加工用米	2.0万円/10a

※ 戦略作物以外にも地域の实情に即した地域振興作物への助成（産地資金）も設定されていますので、市町村・農協にお問い合わせください。

3 米に対する助成

生産調整を達成しており、水稻共済に加入又は米を販売している方が対象です。

(1) 米の所得補償交付金

主食用水稻作付面積10a当たり、1万5千円が交付されます（定額部分）。
交付対象面積は、作付面積から10a差し引いた面積です。

(2) 米価変動補てん交付金

当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合、差額が補てんされます（変動部分）。
交付対象面積は、米の所得補償交付金の交付対象面積と同じです。

※販売価格は全国平均で計算され、補填金も全国同一単価です。

■農山漁村の「6次産業化」と取組を紹介します

◆6次産業化について

「6次産業化」とは、生産者が、加工（2次）、流通・販売（3次）の一体化に取り組んで所得を増やすか、生産者が2・3次事業と連携して新たなビジネスを創出することで、「もうかる農林水産業」を実現するというものです。

農山漁村は、豊富な地域資源が存在する「宝の山」です。この地域資源と各種産業とを結びつけ、地域ビジネスの展開や輸出による販路拡大を進め、所得の向上や地域の雇用創出につながります。

例えば、農業者自らによる農産物を利用した新しい商品の開発、直売所での販売や農家レストランで自前の食材を使った料理の提供など農業経営の多角化を進めていきます。また、間伐材を利用した木質ペレットの製造など、地域資源を活かした新たな産業の創出も進めます。

◆6次産業化先進事例の紹介

農林水産省では先般、「6次産業化先進事例集」を発行しました。県内からは、青森市や近隣町村で「地域でつくる青森『そばの里』」のブランド化を推進するあおもり海道そばブランド推進協議会や、おいらせ町で「付加価値をつけた青森にんにくの商品化」に成功した有限会社柏崎青果の取り組みが紹介されました。今回はこの中から、北海道・東北地方（本県除く）の先進事例を紹介します。



「食」と「農」の再生をめざして(農林水産省発行)

■事例1 こだわりのそばを生産から加工・販売まで

農業生産法人 アオキアグリシステム有限会社(北海道倶知安町)

<取組概要>

- ・平成13年から自社栽培のそばを加工・販売。また、自らそば店を開業。平成19年から乾麺の直売、そば店での販売、ネット販売等を開始。(そば面積34ha)

<取組効果>

- ・売上増加(2,000万円→6,000万円)、雇用拡大(家族経営→正社員5人、臨時雇用5人)、そば店来客数が増加(1.7万人→3万人)



■事例2 農産物の生産・加工と観光農園等による地域活性化と豊かな郷土づくり
株式会社 秋田ニューバイオフィーム(秋田県由利本庄市)

＜取組概要＞

- ・平成7年から農業生産、農産物加工・販売、観光農園やレストランなどの多角経営を展開。ハーブを核としたまちづくり。



＜取組効果＞

- ・雇用拡大(15人→50人)、売上増加(8千万円→5億8千万円)、水稻の作付面積拡大(10ha→18ha)

■事例3 発芽玄米を利用し「健康・安全・国産」に徹した米粉の加工・販売
農事組合法人りぞねっと(山形県真室川町)

＜取組概要＞

- ・国産米粉で麺づくり。経営の多角化のため自社ブランドに加えて受託生産。少ロット対応を可能にした製粉商品。

＜取組効果＞

- ・売上増加(400万円→4,300万円)、地域内出荷農家が増加(3戸→60戸)



■事例4 トマト産地でファームカフェをオープン
デリシャスファーム株式会社(宮城県大崎市)

＜取組概要＞

- ・デリシャストマト(糖度7~8度)を102トン生産。このトマトを使った新商品の製造販売及びフードメニューを提供するカフェを平成22年3月3日に開店。

＜取組効果＞

- ・トマト加工品の売上増加(800万円→1,700万円)



おしらせ



— ABC(アグリビジネスチャレンジ)相談会を毎月開催しています—
県では、県内の農林水産物を加工し付加価値の高い商品づくりや事業拡大に取り組もうとする方を対象に、支援制度の情報提供や具体的なアドバイスが受けられる相談会を開催しています。農産加工に積極的に取り組もうとする方の相談をお待ちしています。

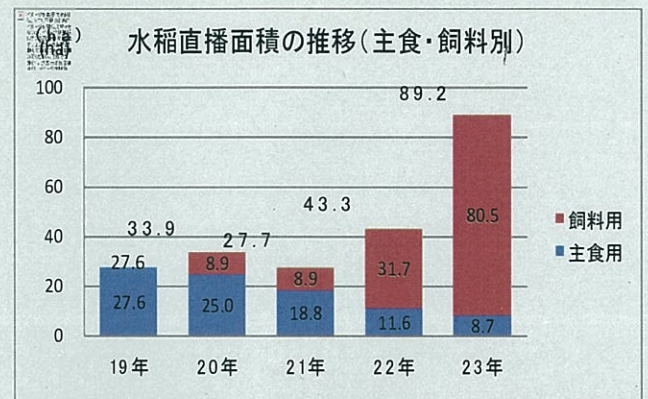
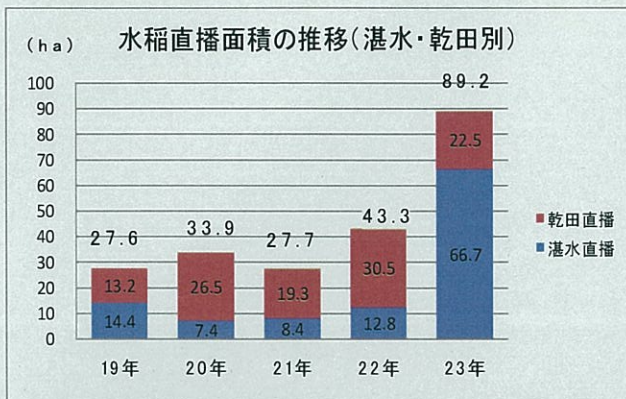
■申込方法 事前申込が必要で、希望する方はあおもり食品産業振興チーム(Tel017-734-9456)又は、地域農林水産部農業普及振興室(Tel:017-734-9961)まで電話をして下さい。なお、相談料は無料です。

■開催日 平成23年(6/20、7/19、8/23、9/20、10/18、11/15、12/20)
平成24年(1/17、2/21、3/13)を予定しています。

東青管内の水稲直播栽培の動向

～ 飼料用米の作付増加に伴い水稲直播面積は前年の約2倍に拡大 ～

- ① 平成23年の面積は、飼料用米の作付増加に伴い前年の43.3haから89.2haと約2倍に拡大しました。特に外ヶ浜町は、前年の14.8haから52.5haへと大幅に拡大しました。
- ② 直播栽培のうち、乾田直播がこれまで増加傾向にありましたが、春先の断続的な降雨により、水田の排水性が悪いほ場では播種作業を断念せざるを得ず、面積は前年に比べ減少しました。一方、湛水直播は乾田直播に比べると出穂期の遅れが小さいことと、湛水直播機のフロートに作溝装置を装着した技術が各地で導入されたことにより、面積は前年に比べ増加しました。



外ヶ浜町の上小国ファームでは、新たに播種機を導入し、大区画ほ場で21.5haの飼料用米の生産に取り組んでいます



青森市浪岡地区では、湛水直播機のフロートに作溝装置を装着し、排水性を高めて出芽の安定に取り組んでいます



青森市油川地区では、スリップローラーシーダーを導入し、乾田直播栽培に本格的に取り組む農家も出てきています



青森市浪岡地区では、春季代かき後の水田乾田V溝直播の取組を拡大する農家も出てきています